

1 売上高見通し

平成27年度第1四半期及び第2四半期の売上高見通し指数は、

- 電気通信事業は、[0.0]、[2.0]と第1四半期は「保合い」、第2四半期は「プラス」（売上高が増加すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲18.9]、[8.1]と第1四半期は「マイナス」（売上高が減少すると判断した事業者が多い。）、第2四半期は「プラス」。
- ケーブルテレビ事業は、[10.0]、[10.0]と両期ともに「プラス」。

表1 売上高見通し指数

(単位：%ポイント)

区 分	平成25年度		平成26年度				平成27年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
通信・放送産業全体	6.7	8.0	▲10.2	4.8	9.3	9.3	▲3.4	6.0
電気通信事業	3.7	12.7	4.3	5.8	3.7	21.4	0.0	2.0
放送事業	8.6	4.8	▲19.7	4.1	13.3	0.0	▲6.0	9.0
民間放送事業	7.0	▲2.2	▲37.8	7.5	12.5	▲10.3	▲18.9	8.1
ケーブルテレビ事業	10.5	13.2	0.0	0.0	14.3	11.8	10.0	10.0

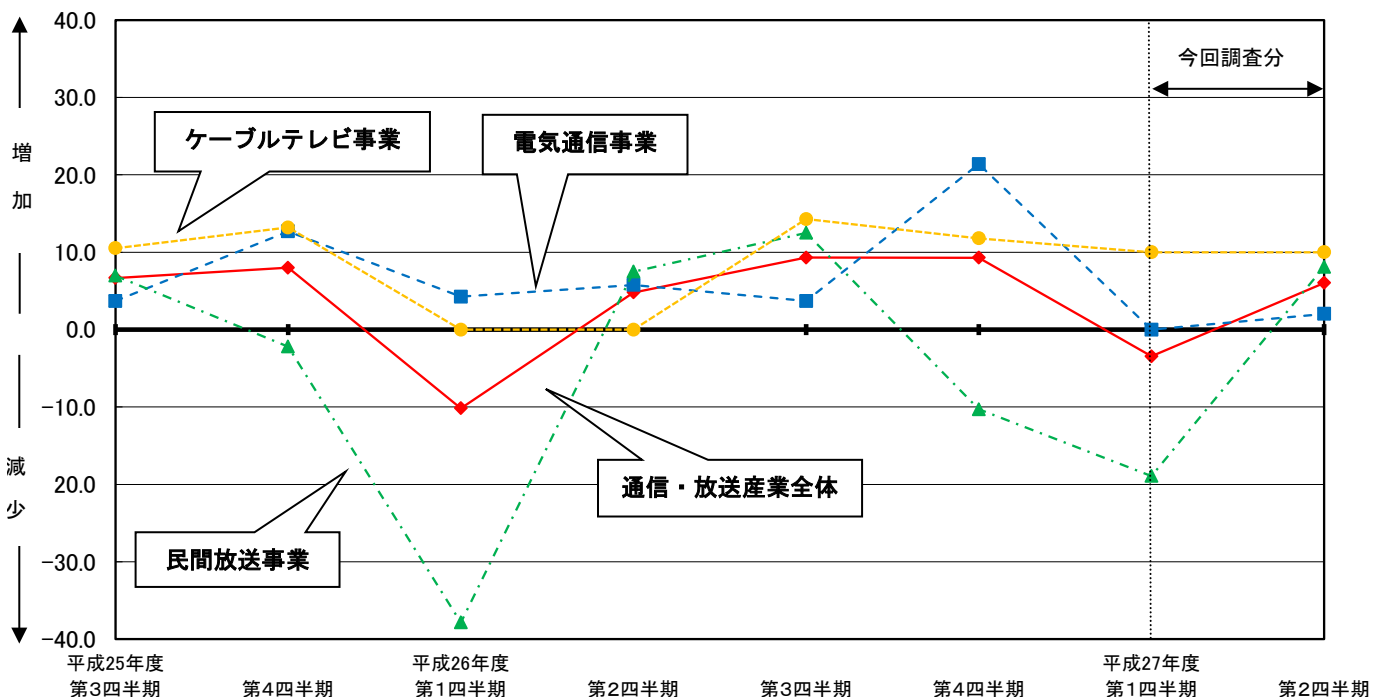
(参考)

全産業	12.3	16.2	▲12.5	19.7	13.2	9.7	▲1.2	11.8
情報通信業	7.8	22.6	▲17.7	23.1	9.7	24.9	▲5.4	10.9

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成27年度第1四半期第2四半期は平成26年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。
 注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から売上高判断(大企業)について抜粋。
 注4：「▲」はマイナスを表す(以下同じ。)

図1 売上高見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



2 資金繰り見通し

平成27年度第1四半期及び第2四半期の資金繰り見通し指数は、

- 電気通信事業は、[3.9]、[2.0]と両期ともに「プラス」（資金繰りが好転すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲2.7]、[▲5.4]と両期ともに「マイナス」（資金繰りが悪化すると判断した事業者が多い。）。
- ケーブルテレビ事業は、[0.0]、[0.0]と両期ともに「保合い」。

表2 資金繰り見通し指数

(単位：%ポイント)

区分	平成25年度		平成26年度				平成27年度	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
通信・放送産業全体	0.0	1.4	▲1.7	4.8	1.5	2.3	0.8	▲0.8
電気通信事業	▲1.8	▲1.8	▲2.1	5.7	3.6	3.5	3.9	2.0
放送事業	1.2	3.6	▲1.4	4.1	0.0	1.4	▲1.5	▲3.0
民間放送事業	2.3	6.7	▲5.4	7.5	0.0	2.6	▲2.7	▲5.4
ケーブルテレビ事業	0.0	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考)

全産業	1.9	2.4	1.1	2.3	1.6	1.3	2.0	2.2
情報通信業	1.1	3.1	1.6	1.8	4.1	4.1	0.7	2.7

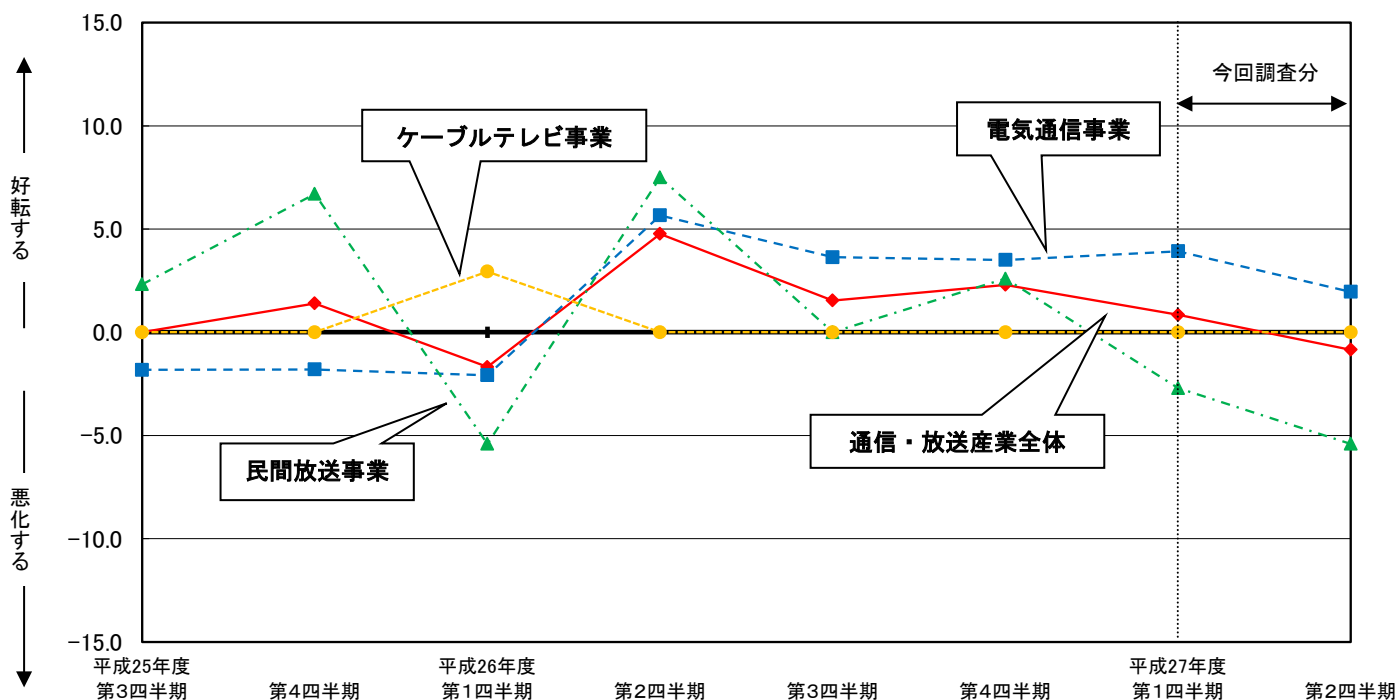
注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「好転すると判断した事業者の割合(%)」 - 「悪化すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成27年度第1四半期第2四半期は平成26年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査(平成27年1-3月期調査)」(内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所)から資金繰り判断(大企業)について抜粋。

図2 資金繰り見通し指数の推移

(単位：%ポイント)



3 業況見通し

平成27年度第1四半期及び第2四半期の業況（自社の景況）見通し指数は、

- 電気通信事業は、[4. 1]、[2. 0]と両期ともに「プラス」（業況が上昇すると判断した事業者が多い。）。
- 民間放送事業は、[▲16. 2]、[0. 0]と第1四半期は「マイナス」（業況が下降すると判断した事業者が多い。）、第2四半期は「保合い」。
- ケーブルテレビ事業は、[3. 3]、[0. 0]と第1四半期は「プラス」、第2四半期は「保合い」。

表3 業況見通し指数

（単位：%ポイント）

区 分	平成25年度		平成26年度				平成27年度	
	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期
通信・放送産業全体	0.0	5.8	▲ 11.1	6.4	0.0	0.0	▲ 2.6	0.9
電気通信事業	3.7	5.5	▲ 6.4	7.7	1.9	8.9	4.1	2.0
放送事業	▲ 2.5	6.0	▲ 14.3	5.5	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 7.5	0.0
民間放送事業	0.0	11.1	▲ 25.0	15.0	▲ 2.5	▲ 15.0	▲ 16.2	0.0
ケーブルテレビ事業	▲ 5.3	0.0	▲ 2.9	▲ 6.1	0.0	2.9	3.3	0.0
（参考）								
全産業	9.8	11.8	▲ 9.8	13.4	9.9	5.0	1.0	7.8
情報通信業	6.3	14.8	▲ 16.2	17.3	6.6	11.1	▲ 4.1	10.2

注1：業況見通し指数(DI) = 「上昇すると判断した事業者の割合(%)」 - 「下降すると判断した事業者の割合(%)」

注2：平成27年度第1四半期第2四半期は平成26年度第4四半期末での判断、それ以外は前四半期末での判断。

注3：全産業及び情報通信業は「法人企業景気予測調査（平成27年1-3月期調査）」（内閣府経済社会総合研究所及び財務省財務総合政策研究所）から自社の景況判断（大企業）について抜粋。

図3 業況見通し指数の推移

（単位：%ポイント）

